

海野 進著

『人口減少時代の地域経営』

ーみんなで進める「地域の経営学」実践講座』

同友館（定価4,500＋税 2014.03）

日本創生会議が提言した消滅可能性都市の概念は896自治体の存続に警告を発しているが、その問題の本質は社会関係資本を蓄積してきた地域コミュニティの存立そのものが危うくなることである。地方自治体は、人口減少、都市縮小、財政縮小の三重苦に喘ぎ、自治体経営は危機に直面し、未来へ責任を持つ経営手腕が問われている。都市の見る価値観を転換し「幸せに暮らす羨ましがられるまち」の発想のもと、企業経営のマネジメントやマーケティング等の概念・手法を用いて地域の多様な主体による地域経営のあり方、地域の活性化について注目すべき本が出た。

本書は、従来の人口や所得等の活動指標ではなく、地域で生活する、働く人たちが満足し誇りを持って暮すという意識に焦点を当て、地域資源を活用して、自治体と住民・企業・NPO等の「地域の経営主体」による地域経営のマネジメントのあり方を提案している。冒頭、地域資源を基盤に地域経営の実践について、企業経営・地域運営・地域経営の視点を上げ、地域の将来を見据えた経営戦略に基づいたマネジメントの重要性を位置づけている。企業経営的概念、企業経営にかかわる手法をそれぞれの地域経営の現場で、効果的に活用、応用することが地域の活性化、地域が元気になることに繋がっていると論じている。

地域の生産性向上、価値創造の企業経営概念と住民主体の先行的事例を検証するために、鹿屋市柳原集落「やねだん」、伊賀市「伊賀の里モクモク手づくりファーム」、村上市「町屋の人形さま・屏風によるまちおこし」等の活性化事例をマーケティング、マネジメントの視点から各講で検証し、読者にわかりやすく実践のためのヒントを示唆している。

地域の多様な活動主体による、地域活力再生へ向けた試行錯誤による創意と工夫が、まさに企業経営論理を実践していることに結びつけた点は、地域の活動者を勇気づけ、次なる持続性の追及につながるだろう。

地方自治体において、どのように地域経営の取り組むかについて、地域経営の5つのポイント（地域の経営主体による経営活動、企業経営的概念による経営活動、地域資源の活用、地域経営主体による協働、顧客価値等の向上）の視点から、条例、総合計画をもとに、地域経営の具体的展開について、八尾市、草津市、藤沢市等5事例を分析している。結果として「地域全体を経営していくという考え、筆者が理想とする地域経営を前面に出した自治体の条例や総合計画などは見られなかった」、その上で、自治体による多様な地域経営主体が活動する地域社会における地域経営の取り組みが弱いと、警告を発している。

幸せな地域社会を目指す、地域と自治体の持続性の挑戦に向け、行政・実務者・住民等の皆さんに読んでいただきたい一冊である。

長瀬光市（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授）